

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

序章 国際・国内情勢と労働問題の焦点

1 国際情勢の特徴

国際緊張の激化

一九七九年後半から八〇年前半にかけての国際情勢は、七九年六月一八日、米ソ第二次戦略兵器制限交渉(SALTII)における協定の調印によって、米ソ両国の緊張緩和(デタント)が定着したかにみえたが、それはごく短期間の米ソ関係悪化を阻止する効果を果たしたにすぎず、その背後においては米・ソを中心とした対立・抗争がいつそう激化する様相を示している。

国際的な緊張の高まりをもたらした第一の要因は、ホメイニ体制のイランにおけるアメリカ大使館員人質事件であった。この事件によってアメリカ・イラン関係は一挙に悪化し、アメリカのイラン資産凍結・イラン原油の輸入停止などの報復措置を招くことになった。さらにアメリカは八〇年四月七日にいたり、イランとの外交関係即時断絶、イランへの輸出全面禁止などの対イラン報復制裁措置を発表し、またアメリカの同盟諸国も、イランにたいする制裁措置をつぎつぎに実施するにいたった。

四月二五日、アメリカによって強行された人質救出作戦は全面的に失敗し、それによって硬化したイランは、人質の分散などをおこなった。かくして現在にいたるもなお、人質問題の解決の見通しはまったくたない状態にある。

第二の要因は、ソ連のアフガニスタンへの武力介入である。すなわち七九年一二月二七日、アフガニスタンでクーデターが発生し、アミン革命評議会議長らは殺害され、ソ連の軍事介入を後楯としてカルマル政権が誕生した。このようなソ連の行動は、アメリカ、EC諸国から激しく非難され、また近隣の非同盟諸国の強い反発をひきおこした。とくにアメリカの示した反発は大きく、ソ連への穀物輸出や先進技術の輸出の停止などにはじまり、モスクワ・オリンピックのボイコットへ、さらに、ソ連がペルシャ湾に進出しようとするれば武力に訴えても阻止するというカーター・ドクトリンの発表にまでエスカレートした。かくして東西デタントは、全面的な危機におちいったのである。

アフガニスタンに対する大規模な軍事介入にとっても、当初ソ連が意図したような短期決着は不可能な状況になり、反ソ・反政府勢力によるゲリラ戦はますます活発になった。ソ連は、かつてのアメリカのベトナム戦争を想起させる困難な事態にはまりこんだといつてよい。

アジアにおいて発生した注目すべき事件は、七九年一〇月二六日における朴大統領暗殺事件と、それにひきつづいた韓国の政変である。朴大統領亡きあとは、韓国において急速に「民主化」の期待がふくらみ、金大中氏らの公民権回復も決定を見た。「御用教授」の辞任、軍事教育の撤廃などをかけた学生運動も各地でもり上がりを見せた。こうした動きの中で韓国軍首脳部は新たな攻勢に乗り出し、全斗煥国軍司令官が中央情報部長代理に兼務で就任して体制をととのえた。

五月に入るとソウルその他で学生街頭デモが発生し、とくに光州では一八日からデモ隊の規制に出動した空挺部隊による武力弾圧もあり、激昂した学生や市民が武器を奪って武装し、戒厳軍と銃撃戦を交える事態にまで発展した。しかしデモは二七日に政府軍によって武力鎮圧を受け、さらに政府は戒厳司令部の布告によって、(1)すべての政治活動の禁止、(2)大学の休校、などの強硬措置を断行した。また民主共和党の金鐘泌総裁らを不正蓄財容疑で、また金大中氏らを戒厳令布告違反で連行した。かくして韓国の政治情勢は一変し、全斗煥氏が大統領に選出されるという急転回をとげたのである。

世界経済の動向

一九七九年後半から八〇年にかけての世界経済は、第二次石油危機にもとづく世界的なインフレの進展と、異常高金利、ドル高の進行という波乱を示した。アメリカにおいては、卸売物価で対前年同月比一三・九%(八〇年三月)、消費者物価で一四・一%(二月)上昇というニケタ・インフレがつづいており、また失業率も三月の六・二%から四月の七・〇%に上昇をみた。このような失業増加は、自動車産業が日本などの外国産小型車の進出に国内市場を奪われ、クライスラー、フォードなどがレイオフ(一時解雇)を余儀なくされたことによるものである。

七九年後半以降、アメリカの金利は異常に高騰し、八〇年四月にはプライム・レートが二〇%という史上最高を記録した。かくして世界中の投機資金やオイルマネーがニューヨーク市場に流入し、ドル相場の急上昇をもたらすにいたった。しかし金利は五月以降反落し、アメリカに流入した投機資金は、西欧諸国、日本などとの金利差の縮小にともなって流出に転じている。いずれにせよドル相場の上昇は一過性のものであり、景気過熱のもたらした現象であり、アメリカの国際競争力を弱化させる要因となった。かくして日本・ECなどからの輸入が増加し、貿易収支の悪化をもたらすことになった。

このような経済情勢を背景に、日米自動車摩擦を中心とした貿易摩擦が強まった。すなわちほぼ三〇%の比率を占めるアメリカの輸入車のなかで、日本のシェアは、八〇%に達する勢いを示し、その結果日本にたいするアメリカの批判はまさに噴出という状態となった。このような問題は、自動車のみならず鉄鋼、カラーテレビにまでおよんでる。

EC諸国の状態をみると、西ドイツは日本とならんで第二次石油ショックによる物価上昇を最小限におさえ、いわゆるホームメイドインフレに転化するのを防止することにほぼ成功したが、イギリス・イタリアは依然としてジグザクのスタグフレーションに悩まされつづけ、物価上昇もニケタに達している。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
